

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成 20 年 4 月 2 日

上場会社名 株式会社 あみやき亭 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2 7 5 3 (U R L <http://www.amiyakitei.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康 TEL(0568)32-8800
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 1 8 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 1 9 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 2 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,382	7.5	1,543	10.9	1,600	11.4	901	12.1
19年3月期	13,377	13.3	1,392	1.5	1,436	2.1	804	△ 2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13,163 89	—	10.2	15.2	10.7
19年3月期	11,741 16	—	9.9	14.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 - 百万円 平成19年3月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,060	9,200	83.2	134,338 31
19年3月期	9,970	8,438	84.6	123,210 84

(参考) 自己資本 平成20年3月期 9,200 百万円 平成19年3月期 8,438 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,626	△ 966	△ 140	1,691
19年3月期	1,325	△ 4,616	△ 143	1,172

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	1,000 00	1,000 00	2,000 00	136	17.0	1.7
20年3月期	1,000 00	1,500 00	2,500 00	171	19.0	1.9
21年3月期(予想)	1,250 00	1,250 00	2,500 00	—	18.9	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	8,000	10.7	870	6.4	880	4.1	461	△ 6.1	6,731	11
通期	16,200	12.6	1,680	8.9	1,700	6.3	908	0.8	13,257	80

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 68,488株 19年3月期 68,488株
② 期末自己株式数 20年3月期 - 株 19年3月期 - 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかに回復基調で推移していましたが、年度後半以降、原油高や穀物価格の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、景気は一転して減速傾向を強めております。

個人消費につきましては、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、賃金の伸び悩みに加え景気減速傾向を受け、消費を手控える傾向にあります。

当業界におきましては、個人消費の減退に加え、「食に対する安全志向」への対応、原油価格高騰による原材料価格の上昇、労働力確保に伴う人件費等の増加など取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、当社では、焼肉部門におきましては、食肉の知識とカット技術を駆使し、商品の品質向上に努め、価格据置のまま「専門店の味をチェーン店価格」で提供するとともに、接客・サービスレベル向上策として「おもてなし」を行うための新たな取り組みであります「マイ・カスタマー・システム」を試験導入し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

焼鳥部門におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、女性客をターゲットとした食事メニューの開発並びに明るい店舗内装と個室感を高めたニュータイプの店舗作りを推進いたしました。

店舗数につきましては、新規出店において建築基準法改正の影響を受け、あみやき亭10店舗、美濃路2店舗の計12店舗に止まり、総店舗数は、123店舗（あみやき亭78店舗、美濃路45店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高14,382百万円（前期比7.5%増）、営業利益1,543百万円（前期比10.9%増）、経常利益1,600百万円（前期比11.4%増）、当期純利益901百万円（前期比12.1%増）となりました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、5月に「調布店」と「可児店」、7月に「一宮朝日店」と「知多新舞子店」、9月に「田無店」「桑名江場店」、10月に「名張店」、11月に「二俣川店」、3月に「淵野辺店」と「湘南台店」の10店舗を新規に出店しました。新規出店により「あみやき亭」の店舗数は78店舗、売上高11,111百万円（前年同期比9.1%増）となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は95.8%、下期92.2%、通期は94.0%でした。

焼鳥部門は、5月に「浜松領家店」、7月に「一宮緑店」の2店舗を新規に出店しました。新規出店により「美濃路」の店舗数は45店舗、売上高3,270百万円（前年同期比2.4%増）となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は90.2%、下期は97.0%、通期は93.5%でした。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、5,317百万円（前期比2.5%増、129百万円増）で原価率は37.0%、売上総利益は、9,064百万円（前期比10.7%増、875百万円増）で売上高総利益率は63.0%となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、7,521百万円（前期比10.7%増、724百万円増）で売上高比52.3%となりました。

(経常利益)

経常利益は、1,600百万円（前期比11.4%増、164百万円増）で、売上高に対する比率は、11.1%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は901百万円（前期比12.1%増、97百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は6.3%となりました。

次期の見通しにつきましては、取り巻く環境において、原油高や原材料費等の高騰や金融市場の混乱等により企業業績に与える影響等に不透明感が残り、また、個人消費におきましても、景気減速傾向を受け、一層減退することが予想されます。

外食業界におきましては、厳しい環境に加え、食の安全に対する消費者の不安も懸念され、取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すものと思われれます。

このような環境の下、当社は、引続き肉の専門知識を駆使し、提供商品力の一層の進化に努めるとともに、積極的な販促活動の展開並びに、接客・サービス向上策として引続き「おもてなし」を行うための取り組みであります「マイ・カスタマー・システム」を本格導入し、業績向上のための体制強化に取り組んでまいります。

出店につきましては、成長戦略としての関東地区への出店を加速させ、中部地区と合せて「あみやき亭」は15店舗、「美濃路」につきましては2店舗を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高16,200百万円（前期比12.6%増）、営業利益1,680百万円（前期比8.9%増）、経常利益1,700百万円（前期比6.3%増）、当期純利益908百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、5,441百万円(前期末比533百万円増)となり、その内、現金及び預金は、5,150百万円(594百万円増)となりました。また、棚卸資産は、40百万円(7百万円減)となりました。

固定資産は、5,618百万円(前期末比11.0%増、557百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、1,860百万円(前期末比21.4%増、328百万円増)となりました。

純資産の部は、9,200百万円(前期末比9.0%増、762百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、519百万円増加し、当期末には1,691百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、1,626百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,596百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は966百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が838百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は140百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が136百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	77.8	83.9	84.6	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	425.8	318.1	189.6	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43,658	2,074	6,619	-

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき1,000円を実施しましたが、当期末配当につきましては、上記方針に則るとともに、ここ数年の利益実績を勘案し、500円増配の1,500円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき2,500円(第2四半期配当1,250円、期末配当1,250円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

②セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入、一括加工してその日のうちに各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第23条及び24条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区(愛知県、三重県、岐阜県)と関東地区(東京都、神奈川県)で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社にとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、またお客様満足度の維持が困難な場合は、新規出店はしない方針であり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社では、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、来店していただいたお客様に「感動」していただくということをモットーに、主として焼肉ディナー型レストラン及び焼鳥専門店の直営店舗の展開を行っております。

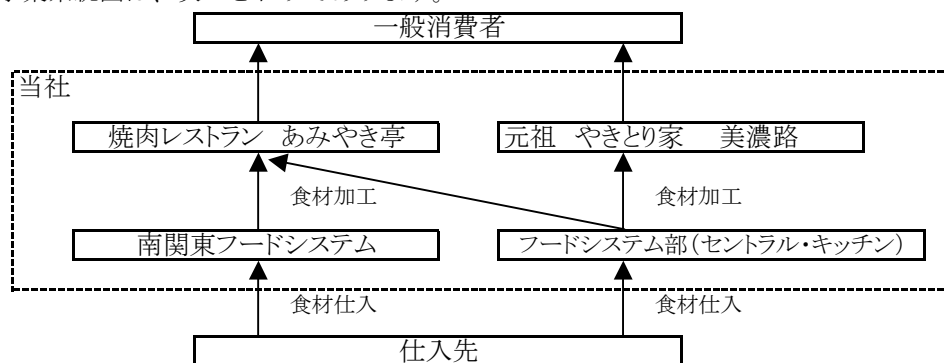
当社の主な出店地域は、中部地区(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)及び関東地区(東京都、神奈川県)であり、ドミナントを形成しながら出店範囲を拡大しております。

焼肉ディナー型レストランの「あみやき亭」は、新鮮で豊富なメニュー数(220種類以上)により競合店との差別化を図った、無煙ロースター使用の焼肉専門店です。

また、「元祖やきとり家美濃路」は、ファミリー客や女性客をターゲットに鶏の刺身や釜飯などメニューを豊富にし、かつリーズナブルな価格で提供している焼鳥専門店です。

食材の調理や配送について、当社は、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



- (2) 関係会社の状況
該当事項はありません。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んで頂く」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先を行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格（「専門店の味をチェーン店の価格」）で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

国産牛肉の仕入れ価格は依然高止まりの状態にあり、また、中国製食品問題の影響による食材コストが上昇している状況下、既存店の業績向上にむけた諸施策に取り組むとともに、カット技術向上による歩留り改善や経費コストの管理徹底などで販管費の適切なコントロールを進めて、中期的目標として、売上高経常利益率15%の回復をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

焼肉業態の「あみやき亭」においては、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供するとともに、接客・サービスレベルを更に向上させて、他社との差別化を図ってまいります。

焼鳥業態の「美濃路」においては、焼きの技術向上のための焼き師制度を充実させて、美味しい焼鳥の提供と季節に応じた新メニューの投入を積極的に進め、お客様の来店頻度を高めてまいります。

一方、出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗として、従来のドミナントエリアである中部地区に加え、平成19年5月、「あみやき亭調布店」出店を契機に、今後、成長戦略として関東地区への出店を加速させてまいります。

また、平成20年3月、神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム）を稼働させて加工・生産体制を整え、今後の関東地区への大量出店に役立ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社におきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持について、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定を行い、指導・教育を行ってまいります。

4.財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万 円)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1.		4,556		5,150			
2.		116		41			
3.		20		23			
4.		4		1			
5.		22		15			
6.		93		106			
7.		73		72			
8.		22		30			
		4,908	49.2	5,441	49.2	533	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)		4,007		4,655			
		887	3,120	1,135	3,520		
(2)		584		670			
		246	338	326	344		
(3)		329		384			
		154	174	201	182		
(4)		11		11			
		7	3	8	2		
(5)		668		747			
		451	216	527	220		
(6)			121		121		
(7)			11		33		
		3,986	40.0	4,424	40.0	437	
2. 無形固定資産							
		35	0.4	40	0.4	5	
3. 投資その他の資産							
(1)		11		8			
(2)		251		246			
(3)		196		200			
(4)		25		36			
(5)		478		545			
(6)		76		115			
		1,039	10.4	1,153	10.4	113	
		5,061	50.8	5,618	50.8	557	
		9,970	100.0	11,060	100.0	1,090	
(負債の部)							
I 流動負債							
1.		443		506			
2.		121		274			
3.		424		435			
4.		335		408			
5.		94		80			
6.		31		38			
7.		53		60			
8.		13		7			
9.		-		4			
10.		14		44			
		1,532	15.4	1,860	16.8	328	
		1,532	15.4	1,860	16.8	328	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1.		2,473	24.8	2,473	22.4	-	
2.							
(1)		2,426		2,426			
		2,426	24.3	2,426	21.9	-	
3.							
(1)		36		36			
(2)		0		-			
		2,500		3,200			
		999		1,064			
		3,536	35.5	4,301	38.9	764	
		8,437	84.6	9,201	83.2	764	
II 評価・換算差額等							
1.							
		1		△1			
		1	0.0	△1	△0.0	△2	
		8,438	84.6	9,200	83.2	762	
		9,970	100.0	11,060	100.0	1,090	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高			13,377	100.0	14,382	100.0	1,004	
II 売上原価								
1. 商品及び製品期首たな卸高		23			25			
2. 当期製品製造原価		1,836			1,586			
3. 当期商品仕入高		3,368			3,755			
合計		5,228			5,367			
4. 他勘定振替高	※ 1	14			23			
5. 商品及び製品期末たな卸高		25	38.8		25	37.0	129	
売上総利益			8,189	61.2		9,064	63.0	875
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		70			67			
2. 役員報酬		111			115			
3. 給与手当		3,098			3,428			
4. 賞与		116			111			
5. 賞与引当金繰入額		51			57			
6. 役員賞与引当金繰入額		13			7			
7. 福利厚生費		194			214			
8. 旅費交通費		61			70			
9. 通信費		34			40			
10. 水道光熱費		538			622			
11. 消耗品費		305			273			
12. 租税公課		86			95			
13. 賃借料		962			1,091			
14. 減価償却費		434			494			
15. 株主優待引当金繰入額		-			4			
16. その他		717	6,796	50.8	825	7,521	52.3	724
営業利益			1,392	10.4		1,543	10.7	151
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16			31			
2. 受取配当金		0			0			
3. 協賛金収入		29			23			
4. その他		5	51	0.4	5	61	0.4	9
V 営業外費用								
1. 支払利息		0			-			
2. シンジケートローン手数料		6	7	0.1	3	3	0.0	△ 3
経常利益			1,436	10.7		1,600	11.1	164
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 2	0			-			
2. 損害賠償金		-			9			
3. 保険金収入		2	2	0.0	30	40	0.3	38
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 3	2			-			
2. 固定資産除却損	※ 4	10			19			
3. 減損損失	※ 5	-			22			
4. 過年度株主優待引当金繰入額		-	13	0.1	3	44	0.3	31
税引前当期純利益			1,425	10.6		1,596	11.1	170
法人税、住民税及び事業税		627			703			
法人税等調整額		△ 5	621	4.6	△ 8	694	4.8	73
当期純利益			804	6.0		901	6.3	97

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金 額
I 材料費		1,576	85.8	1,279	80.6	△ 298
II 労務費	※ 2	217	11.9	262	16.6	44
III 経費	※ 3	42	2.3	44	2.8	2
当期総製造費用		1,836	100.0	1,586	100.0	△ 251
当期製品製造原価		1,836		1,586		△ 251

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1.原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。 ※2.労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。 ※3.主な経費の内訳は、次のとおりであります。 水道光熱費 4 百万円 賃借料 10 百万円 減価償却費 3 百万円	1.原価計算の方法 同左 ※2.労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。 ※3.主な経費の内訳は、次のとおりであります。 水道光熱費 4 百万円 賃借料 18 百万円 減価償却費 8 百万円

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								評価・ 換算差 額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計				
			特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金					
平成18年3月31日残高	2,473	2,426	36	1	1,900	944	2,882	7,783	2	7,785
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				△0		0	-	-		-
特別償却準備金の取崩				△0		0	-	-		-
別途積立金の積立(注)					600	△600	-	-		-
剰余金の配当(注)						△68	△68	△68		△68
剰余金の配当						△68	△68	△68		△68
利益処分による役員賞与(注)						△13	△13	△13		△13
当期純利益						804	804	804		804
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									△1	△1
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△0	600	54	654	654	△1	653
平成19年3月31日残高	2,473	2,426	36	0	2,500	999	3,536	8,437	1	8,438

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								評価・ 換算差 額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計				
			特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金					
平成19年3月31日残高	2,473	2,426	36	0	2,500	999	3,536	8,437	1	8,438
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△0		0	-	-		-
別途積立金の積立					700	△700	-	-		-
剰余金の配当						△136	△136	△136		△136
当期純利益						901	901	901		901
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									△2	△2
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△0	700	64	764	764	△2	762
平成20年3月31日残高	2,473	2,426	36	-	3,200	1,064	4,301	9,201	△1	9,200

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,425	1,596	170
減価償却費		438	502	64
賞与引当金の増加額		3	6	2
役員賞与引当金の増減額(△減少)		13	△ 5	△ 18
株主優待引当金の増加額		-	4	4
受取利息及び受取配当金		△ 16	△ 31	△ 14
支払利息		0	-	△ 0
有形固定資産売却損益		2	-	△ 2
有形固定資産除却損		10	19	8
減損損失		-	22	22
たな卸資産の増減額(△増加)		△ 21	7	29
その他流動資産の増減額(△増加)		△ 17	△ 18	△ 0
仕入債務の増加額		12	63	51
未払金及び未払費用の増加額		100	19	△ 80
未払消費税等の増減額(△減少)		36	△ 14	△ 50
その他流動負債の増加額		7	37	30
役員賞与の支払額		△ 13	-	13
その他		22	22	0
小 計		2,004	2,233	228
利息及び配当金の受取額		12	27	15
利息の支払額		△ 0	-	0
法人税等の支払額		△ 690	△ 634	56
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,325	1,626	301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 6,000	△ 5,500	500
定期預金の払戻による収入		2,500	5,500	3,000
有形固定資産の取得による支出		△ 899	△ 838	60
有形固定資産の売却による収入		0	-	△ 0
無形固定資産の取得による支出		△ 9	△ 9	△ 0
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 0
差入保証金への支出		△ 65	△ 68	△ 2
差入保証金の回収による収入		0	1	1
貸付による支出		△ 82	△ 12	69
貸付金の回収による収入		31	17	△ 13
その他		△ 91	△ 55	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,616	△ 966	3,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 136	△ 136	△ 0
その他		△ 6	△ 4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 143	△ 140	2
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△ 3,434	519	3,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,606	1,172	△ 3,434
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,172	1,691	519

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	(1) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法 (主な耐用年数) 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～ 8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以後に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。なお、この変更に伴い営 業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ18百万円減少してしま す。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将 来の支給見込額のうち、当事業年度に 対応する額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当事 業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は4百万円減少しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 1,000 百万円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1.他勘定振替高 販売費及び一般管理費 14 百万円 ※2.固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0 百万円 ※3.固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2 百万円 ※4.固定資産除却損の内訳 建物 7 百万円 器具及び備品 0 百万円 その他 3 百万円 計 10 百万円	※1.他勘定振替高 販売費及び一般管理費 23 百万円 ※4.固定資産除却損の内訳 建物 16 百万円 器具及び備品 1 百万円 その他 1 百万円 計 19 百万円 ※5.減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグループ化しております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> 科目内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	岐阜県	営業店1店舗	建物等	22	科目	減損損失 (百万円)	建物	16	その他	6	合計	22
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
岐阜県	営業店1店舗	建物等	22														
科目	減損損失 (百万円)																
建物	16																
その他	6																
合計	22																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	68,488	—	—	68,488

2.配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	68	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	68,488	—	—	68,488

2.配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	68	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 4,556	現金及び預金 5,150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,500
預け金 116	預け金 41
現金及び現金同等物 <u>1,172</u>	現金及び現金同等物 <u>1,691</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	9	11	1
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	—	—	—	—
合 計		9	11	1

当事業年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	10	7	△ 2
合 計		11	8	△ 2

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰 延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	<p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 28 百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 21 百万円</p> <p>少額固定資産 9 百万円</p> <p>事業用定期借地権</p> <p>仲介手数料 14 百万円</p> <p>未払賞与否認 11 百万円</p> <p>その他 12 百万円</p> <p>繰延税金資産計 99 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0 百万円</p> <p>特別償却準備金 0 百万円</p> <p>繰延税金負債計 0 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 98 百万円</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 34 百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 24 百万円</p> <p>少額固定資産 6 百万円</p> <p>減損損失 8 百万円</p> <p>事業用定期借地権</p> <p>仲介手数料 18 百万円</p> <p>未払賞与否認 4 百万円</p> <p>その他 12 百万円</p> <p>繰延税金資産計 109 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 109 百万円</p>
2. 法定実効税率と税効 果会計適用後の法人 税等の負担率との間の 差異の原因となった主 な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算 入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割額 2.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人 税等の負担率 43.6%</p>	<p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算 入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 2.2%</p> <p>その他 △ 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人 税等の負担率 43.6%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高(百 万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.32	-	-	土地の賃借 (注)	2	前払費用 差入保証金	0 1

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高(百 万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.32	-	-	土地の賃借 (注)	2	前払費用 差入保証金	0 1

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	123,210.84 円	134,338.31 円
1株当たり当期純利益	11,741.16 円	13,163.89 円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	804	901
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	804	901
期中平均株式数(株)	68,488	68,488

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5.その他

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円、単位未満切捨て)

品 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		%		%
肉 類	1,836	100.0	1,586	100.0
合計	1,836	100.0	1,586	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

(単位:百万円、単位未満切捨て)

部 門 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		%		%
売上高				
焼肉部門	10,183	76.1	11,111	77.3
焼鳥部門	3,194	23.9	3,270	22.7
合計	13,377	100.0	14,382	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)地域別販売実績

(単位:百万円、単位未満切捨て)

期 別 地 域	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭		%	店		%	店
愛知県	8,578	64.1	53	8,479	59.0	55
(名古屋市内)	(3,603)	(26.9)	(21)	(3,409)	(23.7)	(21)
(名古屋市外)	(4,975)	(37.2)	(32)	(5,069)	(35.3)	(34)
岐阜県	387	2.9	3	533	3.7	4
三重県	753	5.6	7	1,152	8.0	9
静岡県	463	3.5	5	515	3.6	5
東京都	-	-	-	349	2.4	2
神奈川県	-	-	-	81	0.6	3
小 計	10,183	76.1	68	11,111	77.3	78
やきとり家美濃路		%	店		%	店
愛知県	2,916	21.8	38	2,911	20.2	39
(名古屋市内)	(1,564)	(11.7)	(20)	(1,590)	(11.0)	(20)
(名古屋市外)	(1,351)	(10.1)	(18)	(1,320)	(9.2)	(19)
岐阜県	170	1.3	3	156	1.1	3
三重県	107	0.8	2	146	1.0	2
静岡県	-	-	-	56	0.4	1
小 計	3,194	23.9	43	3,270	22.7	45
合計	13,377	100.0	111	14,382	100.0	123